

平成29年度予算に対する

各党派の見解

夢の実現に向け着実な一歩を

自由民主党議員団

我が国の経済は、アベノミクスの下、雇用・所得環境が緩やかに回復してきます。少子高齢化・人口減少社会に突入した日本が、持続可能な未来を描くには、安倍内閣が進めている「新・三本の矢」である、希望を生み出す経済夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障を着実に進め、一億総活躍社会を実現しなければなりません。3年余りと直前に迫った東京2020オリンピック・パラリンピックを一つの節目として、経済の好循環を高めていくことが必要です。世界の潮流は保護主義的な傾向が強まっており、中国の経済成長の減速が一層鮮明となるなど、世界経済は先行き不透明であり、大きな

リスクを抱えていると言わざるを得ません。平成29年度中野区一般会計予算は、前年度比0・8%増の1293億円となりました。納税義務者数の増を見込み、基幹収入である特別区税は増加しました。増え続ける社会保障費、喫緊の課題である子育て関連費用等を鑑みると、事業の見直し、歳出の抑制が重要です。持続可能な財政運営を行うためには、中野区の予算の特徴とする「基準となる一般財源規模」を堅持し、財務規律を守る財政運営を行うことです。一億総活躍の日本を目指し、子どもたちの誰もが夢へ向け頑張ることができる未来を切り開いて参ります。

着実な財政確保と区政運営を求め

公明党議員団

平成29年度一般会計予算は、前年度比0・8%増の1293億4600万円、10か年計画(第3次)の8つの戦略に基づき、区が取り組むべき施策と政策課題に対応した予算となりました。歳入では、特別区税納税義務者数の増を見込んでいますが、目標を定めた体制、取組み強化と確実な税収の確保を期待します。特定財源では、国庫支出金や特別区債、都支出金が増加する中、今後も国や都の補助金等による歳入確保と最大限の活用を望みます。

歳出では、会派で求めてきた小学校の英語教育、中学校ICT環境の充実、環境改善に向けた改修や保育士の人材確保、病児保育事業の新規実施、不妊

相談支援事業などが盛り込まれ、少子化対策に効果を期待します。乳幼児B型肝炎ワクチン定期予防接種未了者等への費用助成、骨髄移植ドナー支援、女性のがん検診受診勧奨など区民の健康増進事業の推進、空き家・ごみ屋敷問題対策強化、防犯・防災まちづくりの推進、地域包括ケア体制の推進と介護予防・日常生活支援総合事業の開始は評価します。

待機児童解消は、着実な保育施設の誘致と新規開設支援で早期実現を求めます。新規の債務負担行為の設定は、翌年度以降の財政運営を拘束するもので、複数年による事業を効果的に着実に実施する区政運営を強く求めます。

大型開発と積立て偏重の予算を見直せ

日本共産党議員団

新年度予算に、小児インフルエンザなどのワクチン接種公費助成や、居宅訪問型保育事業の実施、スクールソーシャルワーカー増員が計上されたことは評価できます。しかし、第一に、区民財産の整理縮小や売却を行う一方で、中野駅周辺や平和の森公園再整備など不要不急の大型開発には大盤振る舞いの予算になっています。中野三丁目地区では賃貸契約をしている学校法人との間で訴訟にまで発展し、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の事業実施の遅れなど、再開発計画全体が行きづまりをみせています。平和の森公園再整備については多くの区民の「公園をそのまま残して」という声を一顧だにせず、新年度には新体育館と公園再整備に約10億円を計上しています。第二に、この年度も当初から約68億円を積み増しする積立金優先の予算となっています。2016年度末の基金残高は637億円にも達する見込みで、財源は十分あります。第三に、区民の切実な願いに十分応えていない冷たい予算です。認可保育園の増設や保育人材確保を計上するものの民間任せの姿勢は改められず、区立園の民営化を強引に進めようとしていきます。党議員団は、一般会計予算に対する組み替え動議を提出しました。

人への投資を大切にしたい区政運営を

民進党議員団

平成29年度一般会計予算は前年度比0・8%増の1293億円余となりました。人への投資が未来をつくる理念の下、我が会派が求めてきた学習支援事業の対象学年拡大については評価します。貧困の連鎖を断ち切るため、区内の子どもの貧困の実態把握等更なる対策の実施が必要です。また、保育施設増設の方針は評価しますが、これまでの反省を踏まえ、着実な整備を進めるよう求めます。そのほか個別の施策では、大規模公園整備等防災まちづくりや災害対策の充実、がん検診未受診者への受診勧奨、骨髄移植ドナー支援、スクールソーシャルワーカーの増員、病児保育事業については評価をします。

病児保育事業については評価をします。

新区役所整備については、財源の見通しが示されました。今後も適宜適切な議会への情報提供を求めます。区役所・サンプラザ再整備にあたっては、身の丈にあった計画が求められます。ふるさと納税による減収が7億円と見込まれるなど、区の基幹収入の減少に繋がる制度改正の動きや、高齢化の進展による社会保障費の増加など区財政の先行きは楽観視できない中、補助制度の徹底した情報収集と歳入確保が図られる事を求めます。

元臨時職員が逮捕される事件が起きてしまいました。再発防止につとめ、失った区民の信頼を取り戻す区政運営を求めます。